

マネロン・金融犯罪対策への取組強化について

令和8年1月15日

代表理事組合長 田村 政博

最近、様々な金融犯罪が発生し、その手法や手口も巧妙かつ高度になってきています。その中でも特殊詐欺等については、令和7年中に石川県内で420件、約31億円以上の被害が発生しており、被害の拡大に歯止めが掛からない状況です。新聞等での報道を見て心配に感じておられる組合員・利用者の方々も多いのではないかと思います。また、国際的に金融機関が取り組まなければならない課題として、マネー・ローンダーリングおよびテロ資金供与対策（以下「マネロン対策」）の重要性が益々高まっています。マネロン・金融犯罪対策に取り組むことは、信用事業を営む当組合の責務でもあります。

当組合では、第一にお客様の大切な財産を金融犯罪からお守りするため、第二に金融機関としての信頼性を確保するため、マネロン・金融犯罪対策の取組みを重要な経営課題と位置づけて、金融犯罪対策リーダーを設置し、組合全体としての取組みの定着化・高度化に向けて、一層力を入れて取り組むことといたします。この取り組みにより、組合員・利用者の方々には、ご不便をおかけすることもあるかと思いますが、ご理解のほど、よろしくお願ひいたします。

私を含め常勤理事もマネロン・金融犯罪対策が組合内で徹底されるよう指揮のうえ、組合員・利用者の方に安心して当組合を利用いただけるよう取り組んでまいります。

以上